

原著論文

ブラジル邦字新聞『日本新聞』の創刊と初期運営体制に関する一考察

長尾 直洋*

A Study on the Establishment of "Nippon Shimbun", a Japanese-language Newspaper in Brazil and its Early Management Structure

Naohiro NAGAO*

要 旨

本研究は、ブラジル日本移民史の研究資料としての邦字新聞の重要性に注目し、第二次世界大戦前のブラジルにて発行された『日本新聞』の概要を確認するとともに、その初期における、新聞の論調に大きな影響を与えた運営体制について検討することを目的とする。従来のブラジル日本移民史において、『日本新聞』は戦前三大邦字新聞に次ぐ発行部数を持ちながら、三大紙の陰に隠れてこれまでその資料としての特徴は十分に検討がなされず、また研究資料としても僅かにしか参照されて来なかった。本研究では『日本新聞』に関するブラジル日本移民史の主要情報源内の記述を比較検討することで、従来知られていたその概要の共通点と矛盾点を指摘する。さらに創刊前夜から創刊初期に関する同時代の邦字新聞各紙の記事を読み解くことで、『日本新聞』の概要を検証するとともに、従来の認識とは異なる、『日本新聞』の初期運営体制を明らかにする。

キーワード：ブラジル日本移民史、沖縄県系移民、邦字新聞、翁長助成、中西周甫

Abstract

This study focuses on the importance of Japanese-language newspapers as research materials for the history of Japanese immigration to Brazil, and aims to identify the outline of the "Nippon Shimbun" published in Brazil before WWII, as well as to examine its early management structure that had a significant impact on the tone of the newspaper. In the conventional history of Japanese immigration to Brazil, the "Nippon Shimbun" had the next largest circulation after the three major Japanese-language newspapers, but it has been hidden in the shadows of the three major newspapers until now, and its characteristics as a source material have not been fully examined, nor has it been referenced as a research material in any way. This study compares and contrasts the descriptions of the "Nippon Shimbun" in major sources on the history of Japanese immigration to Brazil, and points out the commonalities and contradictions among its outline that were previously known. Furthermore, by reading articles in Japanese-language newspapers of the same period on the eve of and during the early years of its publication, this study will examine the outline of the "Nippon Shimbun" and clarify its early management system, which differs from the conventional understanding.

Keywords: History of Japanese Immigration to Brazil, Okinawan Immigrants in Brazil, Japanese Newspaper in Brazil, Sukenari Onaga, Shuho Nakanishi

* 名桜大学国際学群国際文化教育研究学系 〒905-8585 沖縄県名護市為又1220-1 研究棟505 Faculty of International Studies, Meio University 1220-1 Biimata, Nago City, Okinawa Japan 905-8585

1. 研究の背景と分析方法

1908年の第一回笠戸丸移民より始まったブラジルへの日本人集団移民は、日本政府による渡航費の全額補助が行われた1925年以降その数を増して行き、1926年から1935年の間にそのピークを迎えた。第二次世界大戦前後（以下「戦前」「戦後」と表記）の日本移民総数約25万人のうち、半数の約13万人もの移民がこの時期にブラジルへと渡っている。日本移民の増加は、ブラジルにおける邦字新聞読者層の増大を意味しており、1930年代にはサンパウロ市を中心に幾つもの邦字新聞が発行された（深沢 2010: 96-97）。

これまでのブラジル日本移民史は、主に当事者であり同時代人である移民自身によって紡がれてきたが¹、近年、戦後の移民史編纂に携わった移民知識人層が相次いで鬼籍に入っている（田中 2017; ニッケイ新聞社 2017）。先人が残した種々の研究や文献を踏まえて、ブラジル日本移民史研究を今後更に深めていく際の資料として、当時の移民社会の状況を詳細に伝えた邦字新聞の重要性は言を俟たない²。

戦前のブラジル邦人社会へ様々な情報を伝えた邦字新聞について、これまでのブラジル日本移民史では主に『日伯新聞』、『伯刺西爾時報』、『聖州新報』の三紙に注目が集まっていた。『日伯新聞』は金子保三郎と輪湖俊午郎によって創刊された後、三浦鑿が買い取った新聞であり、反官・反権力をうたって民衆の支持を得た（深沢 2010: 87-90）。『伯刺西爾時報』は移民会社・総領事館の意向を反映して、黒石清作によって創刊された新聞であり、特に、初期の移民向けに指導的な内容を示した事で支持者を獲得した（深沢 2010: 91-93）。『聖州新報』は香山六郎がパウルー市にて創刊した新聞であり、日本移民が増加したノロエステをはじめとした地方の情報を集め、1934年にはサンパウロ市へ移転した（深沢 2010: 93-94, 101-102）。戦前の海外邦字新聞について論じた蛭原八郎は、サンパウロ州の邦字新聞について『日伯新聞』、『伯刺西爾時報』、『聖州新報』の三紙を取り上げた上で、「以上現存の三新聞の三主幹、即ち『日伯新聞』の三浦鑿、『伯刺西爾時報』の黒石精作、『聖州新報』の香山六郎を、ブラジル邦字新聞界の三人男などと称する人もあった」と言及している（蛭原 1936: 226）。

これら三紙への注目は、研究における参照数にも反映されている。例えば戦前邦字新聞の持つ諸機能を論じた清谷益次は、1917年から1941年にかけての各邦字新聞の論調を比較しているが、分析対象とされた記事の大半は前述の三紙であった（清谷 1998; 1999）。『聖州新報』と香山六郎に関して一連の研究を行った半澤典子も、その比較対象として『日伯新聞』『伯刺西爾時報』を挙げている（半澤 2015）。また、『日伯新聞』とその社主であ

る三浦鑿について評伝を上梓した前山隆も、三浦と各新聞との関係性について『伯刺西爾時報』と『聖州新報』を中心に触れている（前山 2002: 274-280）³。

ブラジル日本移民史における戦前ブラジル邦字新聞主要三紙への注目に対して、同時代の新聞人たちはしばしば当時の中央紙として四紙ないしは五紙を挙げている。例えば1937年に聖州新報社へ入社した藤井卓治は、当時のサンパウロにおける邦字新聞について、前述の三紙の他に、翁長助成⁴の『日本新聞』、阪井田南洲⁵の『南米新報』を挙げている（高須 1985d: 52）。1932年に聖州新報社へ入社し、後に日伯新聞社へと移った内山勝男は、『日伯新聞』、『伯刺西爾時報』、『聖州新報』の後に続いて『日本新聞』、『南米新報』の名前を挙げて、これらを中央紙と位置付けた（高須1985c: 35）。伯刺西爾時報社が1933年に刊行したブラジル日本移民25周年記念史は、1932年の『日本新聞』創刊について「…聖州四邦字新聞の一に加わるや人目を新たにし…」と表記しており、『日本新聞』がサンパウロ州における四邦字紙の一角を担った事を示唆している（伯刺西爾時報社編集部編 1933: 234）。聖州新報社も同様の記念史を出版しているが、目次の後に続く写真部分にて「在聖州邦字 四新聞社長」と題して伯刺西爾時報の黒石、『日伯新聞』の三浦、『聖州新報』の香山と共に『日本新聞』の翁長の写真を掲載している（聖州新報社編 1934: 写真部分）。同書には当時の各紙推定発刊部数が記載されており、『伯刺西爾時報』が8,500部（週二回）、『日伯新聞』が8,000部（週刊）、『聖州新報』が7,000部（週二回）、そして『日本新聞』が6,500部（週刊）と、『日本新聞』が主要三紙と遜色ない発行部数であったことを示している（聖州新報社編 1934: 624）。これらの情報から、特に戦前のブラジル日本移民史研究において、『日本新聞』への一定の資料的価値が認められよう。

本論では、『日本新聞』をブラジル日本移民史研究の有用な資料として捉え、その資料としての概要を明らかにする。具体的には、従来知られていた『日本新聞』の概要について、移民史の主要情報源の記述を比較検討していく。さらに創刊前夜から創刊初期に関する同時代の邦字新聞各紙の記事を対照することで『日本新聞』の概要を検証するとともに、従来の認識とは異なるその初期運営体制について指摘する。

2. 『日本新聞』と翁長助成

同時代の新聞人たちによって主要三紙と肩を並べる扱いがなされた『日本新聞』とは、どのような概要を持った新聞であったのか。同紙は現在、国際日本文化研究センター HP の「海外邦字新聞データベース」およびスタンフォード大学フーヴァー研究所ライブラリー&アーカ

イブスHPの「邦字新聞デジタル・コレクション」にて一部が閲覧可能となっている⁶。まずは前者における同紙の紹介文を確認する。

1932年1月、サンパウロにて翁長（おなが）助成によって創刊された（社主は中西周甫⁷）。1939年まで週刊、後に週二回の刊行で、沖縄出身の翁長はペルー経由でブラジル入りし、ブラジル最初の日本語定期刊行物『南米』に短歌を寄せていたという。創刊時の『伯刺西爾時報』の編集長を務めたほか『日伯新聞』を手伝ったこともある。『日本新聞』は沖縄移民の読者層を多く持ち、記事の調子は節度を保った社説や社会批評を掲載し、知識人受けした。最盛期でも7,500部程度の発行部数で、『日伯新聞』『伯刺西爾時報』『聖州新報』に次ぐ四番手の新聞であった（国際日本文化研究センターHP）。

本紹介文では、『日本新聞』は沖縄県出身で数々の邦字新聞と関わりを持つ翁長によって1932年1月に創刊され、社主は中西周甫であったと説明されている。沖縄県人の読者を持つとともに、その内容が知識人受けしたと説明している。また、主要三紙に次ぐ発行部数であり、最盛期には7,500部を発行していたという。次に、後者の紹介文を確認する。

主に沖縄出身者によるグループが『南米新報』を買収し、『日本新聞』を1932年に創刊した。社長は翁長助成、編集長には中西周甫が着任した。翁長は日本の『ジャパントイムス』や『伯刺西爾時報』での仕事の経験があり、二世が良きブラジル人となる教育を提唱、日本よりブラジルを優先させた。在ブラジル大使館とはしばしば異なる見解を示し、独自路線を貫き、経営は苦しかった。1941年外国語新聞の発行がブラジルで禁止され、廃刊した（スタンフォード大学フーヴァー研究所ライブラリー&アーカイブスHP）。

本紹介文では、沖縄出身者のグループが中心となり、『南米新報』を買収して1932年に『日本新聞』が創刊され、翁長が社長、中西が編集長に就いたと説明されている。また、翁長の新聞人としての経験を踏まえてその論調を紹介すると共に、廃刊時期について言及している。

両者による『日本新聞』の紹介には共通点と相違点が存在している。共通点としては、新聞人としての経験豊富な沖縄県人の翁長の存在、沖縄県系移民の関与、立ち上げ時における中西周甫の存在が挙げられる。共通点として挙げた翁長と中西の存在であるが、相違点としてその創刊時における役職の違いを指摘できる。前者では翁長が創刊したが社主は中西となっており、後者では翁長が

社長で中西は編集長となっている。

戦前のブラジル邦字新聞各紙について考察した高須正郎は、同時代の新聞社における運営体制と紙面との関係について以下のように述べている。

戦前の各紙は、社会の公器とはいいながらも、時には経営者の私的感情が過分に紙面に現れたり、あるいは利害関係から迎合するようなことも相当あったようで、いわば功罪あいなかばするものだったといわれる（高須 1985a: 9）。

また、同時代の新聞人の内山も、経営者の意向が当時の各新聞に直接反映されていたことを示唆している。

「伯刺西爾時報」の黒石、「日伯新聞」の三浦、「聖州新報」の香山、「南米新報」の阪井田、「日本新聞」の翁長といった新聞経営者は、いずれも自ら筆をとって論説を書いていることは特異とすべき点で、また各自の性格が新聞の性格をつくっていた（内山 1983: 63）。

同様の指摘は他のブラジル日本移民史の著述でも繰り返し指摘されている（半田 1970: 608; ブラジル日本移民70年史編さん委員会編 1980: 284）。以上から、戦前のブラジル邦字新聞の特徴について論じる際、その運営体制について踏まえることが必要といえよう。次節では、本研究の対象である『日本新聞』について触れた各文献を参考に、その概要と初期の運営体制について検討していく。

3. 各主要情報源における『日本新聞』情報

1932年に『日本新聞』が創刊された後、最も早い段階で本新聞について触れている書籍は、伯刺西爾時報社と聖州新報社より出版された、前述の移民25周年記念史である。前者の『伯刺西爾年鑑 1933』内の「邦人出版界の概況」では、1910年代からのブラジル邦字新聞史を概観しつつ、1930年代の動きとして『日本新聞』の創刊について以下のように説明している。

…今日では日本内地に劣らざる種類の印刷物をも見るに至ったが、更に最近頓に殷盛を加え来った、即ち南米新報は一昨年暮沖縄県人有志の買収する所となり翌一九三二年二月に「日本新聞」と改題して第一号を発刊し聖州四邦字新聞の一に加わるや人目を新たにし…（伯刺西爾時報社編集部編 1933: 234）⁸。

同書は続いて各新聞社の紹介を行っている。

翁長助成氏を中心とする沖縄県人有志者の南米新報買収の相談が一九三一年の暮に纏まり、三二年一月十八日に日本新聞社を創設して六日「日本新聞」第一号を発刊したが、従来の場所手狭な所から移転を計画し一九三三年五月一日遂に事務所及び工場一切をコンデ・デ・サルゼーダス街二二番に移し、同時に印刷機を据付け独力印刷を為すこととなり更に五月十日より六頁新聞に改めた（伯刺西爾時報社編集部編 1933: 235）。

本紹介の後には、本社住所に加えて社長として翁長の名が、また編集主任として小林進、営業主任として菊池彌四郎の名が記されている。1933年5月時点の情報が記事に盛り込まれていることから、先述の運営体制は同時期におけるものと考えられる。

さらに「一九三二年邦人社会誌」の欄を見ると、1月14日に「翁長助成氏を中心とする沖縄県人一派は旧南米新報社を買収して日本新聞社創立、中西周甫氏を主筆として創刊号発刊」（伯刺西爾時報社編集部編 1933: 242）、12月16日に「中西周甫氏日本新聞社を引退し翁長助成氏社主として経営の任に就く」（伯刺西爾時報社編集部編 1933: 245）との記述がみられる。

同書における『日本新聞』の情報をまとめると以下ようになる。翁長を中心とした沖縄県人有志が『南米新報』を買収し、1932年1月14日、18日、もしくは2月に『日本新聞』を創刊、中西を主筆とする。その後同年12月16日に中西が退社し、翁長が社主として経営を担ったとの説明があり、創刊後しばらくの間、翁長が経営に関わっていなかったかのような描写となっている。

同書の一年後に出版された後者の『在伯日本人移植民廿五周年記念鑑』内の「邦人出版界」でも、ブラジル邦字新聞史の流れの中で『日本新聞』について触れている。

一九二九年（昭和四年）六月には阪井田南舟氏の南米新報が設立されたが一九三二年経済的難況から翁長助成氏を中心とする沖縄県人の掌中に移り、日本新聞社と改名せられた（聖州新報社編 1934: 624）。

本描写からは、前者でも確認出来た翁長を中心とした沖縄県系移民による『南米新報』の入手と『日本新聞』創立の経緯が確認できる一方で、中西については触られていない。

ここで同時代の『日本新聞』関係者の回想を参照したい。1933年に『日本新聞』へ入社した中林敏彦は、同新聞について翁長がやっていた新聞と前置きした上で、当時の新聞社の内情を以下のように回想している。

週刊の新聞ですが、この新聞にちょっとしたトラブ

ルがありましてね。この新聞は城間善一、中西周甫というような人たちが興した新聞ですが、その二人がケンカをしまして、その後を翁長さんが引き受けたのだと思います（高須 1985b: 10）。

本回想からは、『日本新聞』創刊時の主要人物として城間善吉（後の諸情報の検討から、回想中の城間善一は城間善吉を指すと考えられる）⁹、中西の名が挙げられ、両者の仲違いの結果翁長が後を継いだ、と説明がなされている。ここで名前の挙がった善吉について、戦後の1947年に創刊された『パウリスタ新聞』の発行元であり、先述の中林もかつて在籍したパウリスタ新聞社による『日本・ブラジル交流人名事典』では以下のように紹介がなされている。

日本語言論の必要性を説かれ一九三一（昭和六）年、坂井田南舟の「南米新報」の印刷機材を買い翌年、サンパウロ市で邦字新聞「日本新聞社」（編集長、中西周甫）を発行。一九三三（昭和八）年、同新聞社を翁長助成に譲渡（パウリスタ新聞社編 1996: 127-128）。

上記では、『南米新報』の印刷機材を買った善吉によって1932年に『日本新聞』が創立され、中西が編集長となった、とされている。また、同書には翁長についても「1933（大正18）年、城間善吉より邦字新聞「日本新聞」の経営を引き継ぐ」（パウリスタ新聞社編 1996: 68）と紹介がある。一方で、同書の阪井田の欄には1932年に『南米新報』を一時翁長へ譲る、という描写もみられた（パウリスタ新聞社編 1996: 68）。

皇紀2600年記念事業として編纂された、戦前最後の体系的なブラジル日本移民に関する記録である『ブラジルに於ける日本人発展史』下巻の第九章「邦人の文化的発展」では、冒頭に「言論機関（新聞・雑誌）」が置かれており、『日本新聞』についても以下のような記述がみられる。

創刊は一九三二年一月十四日、社長は翁長助成である。一九三九年まで週刊であったが、以後週二回に改めた。発行部数は当初七千五百であったが、今日は五千に減じた。編集長は小林進であったが、後社長が兼任して今日に至っている。小林は筆もたち又才人であったから、その当時は社会問題の中心をよく掴んで賑やかしたが、併し『日本新聞』の生命は、依然として翁長の一貫した主張に存する。迎合が嫌いなため営業の不振を免かれぬが、その代り能く清貧に堪え、一家総出で徹宵機械を廻すだけの根気と努力を持続して来た。翁長は沖縄県人であり、ブラジルには沖縄県人が一番多いのだから、勿論支持者も相当あるが、『日

本新聞』を最も公平な新聞として私かに推奨している読者は、寧ろ沖縄県以外の知識層にある。翁長は今日まで二世を中心とし、之を目標として物を見、筆を執って来た。狭義な日本精神に捕われず、さりとして無条件に意味なき同化にも賛成せず、孜々として信ずる所を憚りなく論じて来た。何分いつも窮乏なので所謂三面種を以て賑かすことは出来なかったが、忠実に能う範囲で努力して来た。たとえ弾丸つきで廃刊を余儀なくせられようとも、そんなことは深く頓着せなんだ。二世を論ずる者必ずしも少なくないが、翁長が二世に対する愛着は無条件であり、こうした行為を通じて、『日本新聞』の教育論を見る時、一段と深き興味が感じられる（青柳 1942: 514-515）。

この説明の最初の一文では、創刊年月日が1932年1月14日であること、また翁長が社長であることが述べられているが、翁長が社長であった時期については、創刊時、もしくは本書執筆時のどちらとも取れる記述といえる。また、編集長在任中に小林が新聞紙面に影響力を持っていたこと、後に翁長自身が編集長を兼任したことが説明されている。さらに、沖縄県人の読者層のみならず、移民知識人層にも受け入れられていたことがわかる。翁長の主張についても詳細に説明がなされており、『日本新聞』の特徴は翁長の一貫した主張に存すると論じている。発行部数については、7,500部から5,000部へ落ち込んだとの説明がある。

香山によって戦後まもなく編纂された『移民四十年史』には、邦字新聞についての簡潔な紹介があり、『日本新聞』についてもその創刊について触れられている。

二九年頃、聖市に「南米新報」が阪井田南舟により創刊されていたが、一九三二年二月より在聖市の翁長助成、城間善吉等により買収され、「日本新聞」と改名、後、翁長助成経営となった（香山編著 1949: 409）

本説明文では、1932年2月に翁長や善吉らによって『南米新報』が買収され、『日本新聞』が創刊されたとしている。また、翁長の経営となったのは創刊時ではないことが示唆されている。

戦前から戦後にかけて様々な記念誌作成に携わった池田重二はその著書で阪井田の『南米新報』創刊について触れた後、『日本新聞』への移行について紹介している。

一九三二年邦字新聞のベテラーノ翁長助成（白水郎）が坂井田南舟経営の南米新報を買収して、改名一九四〇年まで続刊した。中西周甫、小林進、江澤栄一等が編集で光っていた（池田 1954: 49）。

こちらの記述では、1932年に『南米新報』が翁長によって買収され、改名して『日本新聞』が誕生したとされている。また、中西をはじめとした編集陣の存在への評価が見られる。また、白水郎が翁長の筆名であることを示唆している。

1920年代に伯刺西爾時報社へ勤めていた経験を持つ、移民画家であり移民史家の半田知雄は、その著書『移民の生活の歴史』の中で『日本新聞』の創刊について以下のように述べている。

…一九二三年三月には阪井田善吉（南舟）の月刊『南米評論』がでて、これが一九二八年六月から『南米新報』にかわり、一九三二年一月には翁長助成の手によって『日本新聞』となる（半田 1970: 597）。

この記述からは、阪井田の『南米新報』を翁長が継承しているように取れる。また、戦前邦字新聞各紙の特徴について論じる中で、『日本新聞』を以下のようにまとめている。

『日本新聞』は一九三二年一月十四日、『南米新報』の後身として社長翁長助成によってはじめられた。一九三九年まで週刊、それから週二回にした。発行部数は五千といわれた。誠実な人柄と一貫した主張によっていられていたが「迎合が嫌ひなため営業の不振は免かれぬが、その代り能く清貧に堪え、一家総出で徹夜機械を廻すだけの根気と努力を持続した」と「発展史」はその涙ぐましい奮闘ぶりを述べている（半田 1970: 607-608）。

半田は、前述の『ブラジルに於ける日本人発展史』下巻を参照しつつ『日本新聞』について紹介している。この記述からは『日本新聞』が『南米新報』の後身であり、1932年1月14日に翁長社長が創刊して以降、一貫した主張がなされていたと読みとることができる。

ブラジル日本移民70周年を記念して編纂された『移民70年史』では、『日本新聞』創刊について「一九三二年一月「日本新聞」（翁長助成、南米新報を買収）」と説明されている（ブラジル日本移民70年史編さん委員会編 1980: 284）。

その約10年後に編纂された『ブラジル日本移民八十年史』では、1930年代の邦字紙全般の議論の中で、『日本新聞』の創刊年（1932年）と1933年5月時点での発行形態（週1回、6頁）、また1938年時点での発行部数（5,000部）について触れている（日本移民80年史編纂委員会編 1991: 130-133）。

半田は、先に紹介した書籍の出版後、ブラジル日本移民史の年表を作成している。その出版から約20年後、サ

ンパウロ人文科学研究所より同年表の改訂増補版が出されており、『日本新聞』の創刊について、1932年1月14日の欄で以下のように記載している。

社長翁長助成を中心とする沖縄県人一派が旧南米新報を買収して創立したもの。中西周甫を主筆として迎えた（サンパウロ人文科学研究所編 1996: 69）。

年表内には、情報源として先述の『伯刺西爾年鑑 1933』を挙げるとともに、同書内に複数ある『日本新聞』関連記事の創刊年月日情報の不一致を指摘している。また、1932年12月31日には翁長の同仁会¹⁰書記辞任に触れている（サンパウロ人文科学研究所編 1996: 72）。

以上、同時代人による情報を概観した。次に、近年の移民記念誌や年表における『日本新聞』の扱いについても幾つか参照する。『ブラジル日本移民百年史』作成に携わった深沢正雪は、メディア史の部分にて『日本新聞』について以下のように記述している。

1932年1月14日、翁長助成を社長に城間善吉ら沖縄県人グループが中心になって『南米新報』（坂井田善吉）を買収して『日本新聞』を創刊し、中西周甫を主筆として迎えた。主たる読者層は沖縄県人で、ジュキア線やカンボ・グランデに多かった。『日本人発展史』によれば、1933年には6頁の週刊新聞（毎週水曜発行）となり、1939年からは週2回刊になった。発行部数は当初7500部だったが、1940年頃には5000に減じた。編集長には小林進もついたが、最終的には翁長社長が兼任し、「二世は良きブラジル人として教育すべし」との主張を貫いた（深沢 2010: 103）。

本記述では、善吉ら沖縄県人グループを中心に『南米新報』を買収し、1932年1月14日に翁長を社長として創刊、主筆は中西とされている。主な読者層は沖縄県人で、後に小林、翁長が編集長となったとしている。また、7,500部から5,000部への発行部数の変遷も伝えている。

もう一点、日本移民とメディアに関する年表を最近編纂した岡野護は、1932年1月14日の欄に『日本新聞』創刊について簡潔に説明しており、社長は翁長、編集長は小林としている（岡野編著 2020: 140）。

これまで確認してきた『日本新聞』創刊時の概要と経営体制に関する諸情報をまとめると、以下の共通点と矛盾点が浮かんでくる。『南米新報』との関係について、前節にて検討した2つのHPの紹介文を含めた計15の情報源では買収や改名など、『南米新報』を『日本新聞』の前身とする描写が10個みられたが、他方で1つは印刷機材の購入という表現を用いている。創刊年月日につい

て触れたすべての情報源はその年を1932年、その大多数は1月としているが、一部情報源では2月とするものもあった。日については14日とする情報源が最も多く、一部18日とするものもあった。創刊者については、翁長について触れたものが9つと、『日本新聞』創刊と翁長との関連性が示唆されている。一方で、沖縄県人が5つ、善吉が4つ、中西が1つと、創刊時における翁長以外の立役者たちの存在についても示唆されている。創刊時の運営体制について、翁長を社長とするものが4つ（時期は不明瞭だが翁長を社長とするものが別に2つ）あったが、他方で創刊当初における翁長の経営への関与を否定するような描写も4つみられた。中西については、主筆とするものが3つ、編集（長）とするものが3つあり、社主とするものも1つあった。善吉については、創刊当初の役職について触れた情報源はなかったが、初期における善吉の経営への関与を示唆するものが1つみられた。

次節及び次々節では、本節における検討で浮かび上がったこれらの矛盾点を検討するため、創刊時期と思われる1932年1月前後から、一部の情報源にて中西ないし善吉から翁長へ経営が移行したと説明されている1932年末から1933年にかけての各邦字新聞紙面における『日本新聞』関連情報を確認していく。なお、参照する資料は国際日本文化研究センター「海外邦字新聞データベース」内の『日本新聞』（1932年1月21日2号～1933年4月29日66号）、『伯刺西爾時報』（1931年11月3日734号～1933年4月29日880号）、『日伯新聞』（1931年11月5日753号～1933年4月29日830号）、『聖州新報』（1931年11月6日608号～1933年3月10日743号）、『南米新報』（1931年11月5日84号～1931年12月19日90号）である¹¹。

4. 『日本新聞』創刊前後における各新聞報道と初期運営体制

『日本新聞』と同時代の邦字新聞各紙は、特に創刊前から創刊までの『日本新聞』関係者の動きについて報じている。最も多くの報道が見られたのは『聖州新報』であり、1931年11月24日付けの紙面では、パウリスタ延長線マリリア駅の製麺所主の善吉が近々南米新報社の株主となり支配人となるので製麺所を手放したと報じられている（聖報1931年11月24日613号3面）。翌12月4日には、南米新報社売却について、新聞社そのものではなく、活字のみが売却されると伝えられた（聖報1931年12月4日616号2面）。同日の「人事往来」には善吉と中西が資金調達のため、カンボ・グランデやリンスなど沖縄県系移民の集住地域を巡っていたことが記されている（聖報1931年12月4日616号3面）。同1月8日には、当時の内山総領事による在伯邦字新聞人招待についての記事が掲載されたが、その中には黒石ら（『伯刺西爾時報』）、三

浦ら（『日伯新聞』）、香山（『聖州新報』）、阪井田（『南米新報』）と共に、「日本新聞（近々出版）の中西氏」が招待されたとある（聖報1932年1月8日624号3面）。『日本新聞』創刊直後には、「記事の見出が中西張で締りのない馬面だ」と当時の『日本新聞』紙面が中西を中心に作られていたことを批判的に示唆する記事が掲載されている（聖報1932年1月19日627号2面）。

『伯刺西爾時報』の関連記事を見ると、1931年12月22日付けで善吉の製麵所売却と新聞創刊の動きを伝えているが、こちらでは「翁長氏の力添えで南米新聞を買い取り沖縄県人の発展機関に備えん」との記載が見られる（時報1931年12月22日748号3面）。『日本新聞』創刊間近の翌1932年1月12日には、「沖縄県人有志後援投資の下に翁長助成氏を押起して旧南米新報の活字を購入し、着々準備を進めていた中西周甫氏主幹の『日本新聞』はいよいよ来る十四日を期して初号発行の予定だ」という記事が掲載された（時報1932年1月12日751号5面）。

『日伯新聞』では、1931年12月24日付けで善吉が球陽協会¹²理事を辞任したと報じている（日伯1931年12月24日760号7面）。また翌1932年1月1日には『日本新聞』創刊について「南米新聞の活字其他を買収した翁長、城間、中西三氏共営の日本新聞」であり、第2木曜日（第1木曜日が7日なので14日か）に創刊号が発行予定と報じている（日伯1932年1月1日761号10面）。

同時代の各新聞社の紙面をまとめると、当初は『南米新報』買収の報が流れるも、創刊が近づくにつれて活字の購入と内容が変化したことが分かる。また、当時の総領事による新聞人招待に『日本新聞』代表として中西が出席していたこと、『聖州新報』による『日本新聞』紙面批判から、創刊時の『日本新聞』では中西中心の言論が展開されていたと捉えられる。

5. 関係者の証言にみる『日本新聞』創刊前後から1933年にかけての運営体制

邦字新聞各紙による『日本新聞』関連報道の中には、当時の関係者による証言が幾つも存在している。本節では、これらを対照しつつ、適宜『日本新聞』を含む同時代の邦字新聞の報道を参照することで、『日本新聞』の初期運営体制について検証していく。第三節で確認した『日本新聞』の諸特徴のなかで、1932年から1933年にかけて中西ないしは善吉から翁長へ経営が移行したとの記述が幾つかみられた。この記述に対応するように、1933年1月から2月にかけての『日本新聞』紙面には、白水郎名義にて、翁長が当時の日記を紐解きながら創刊前夜からの『日本新聞』事情を語る連載記事が掲載された。以下、その経緯を要約する。

沖縄から来訪予定の漢那憲和¹³出迎えのため、到着2

日前の1930年11月17日に各地の球陽協会役員がサントスへ集まった際、金城慎義、古謝将義、善吉、翁長の四名によって沖縄県人を背景とする新聞創刊の話合いが行われた。その後善吉から翁長へ何度か相談があるも、善吉の新聞経験不足と主筆適任者の不在から、翁長は時期尚早と答えた。1931年9月に善吉と中西が接触し、新聞創刊の話となると、中西が乗り気となり翁長を説得、翁長は賛成するも不景気なので創刊を半年待つように善吉へ伝えた。その後、善吉が資金調達を引き受け、中西主筆、金城営業部長、善吉社主で新聞事業を立ち上げたいとの手紙が善吉から翁長へと届く。善吉の更なる催促に対して、翁長も協力することになり、最終的に善吉が営業主任、中西が主筆¹⁴、翁長は相談役として『日本新聞』創刊に取り掛かった。創刊時期について翁長は1932年4月を想定したが、中西が1月14日を主張した。創刊後、中西と善吉の関係は悪化、また資金調達を引き受けた善吉はその四分の一しか準備できず、翁長が一部について裏書をしたとある。以後、善吉の単独経営への動きが見え隠れしたこともあったという。社内の険悪な空気を一掃すべく、翁長は地方後援者の一部へ当時の状況を通知したところ、善吉の兄である城間嘉助¹⁵らが2月後半にサンパウロ市へ来訪した（日本新聞1933年1月18日52号1面）。

善吉と中西の不和を憂慮した嘉助らは翁長、中西、善吉を別々に訪れて事情を聞き、仲介に入ったが、善吉は中西との共同を断った。地方後援者による善吉と嘉助との交代案についても、善吉の言を信用した嘉助が断ったとして実らなかった。この交渉の最中、中西は伯刺西爾時報社へ『日本新聞』の内輪喧嘩について虚偽を交えた情報提供を行ったという¹⁶。最終的に善吉の単独経営か脱退かの二択となったが、翁長は、沖縄県人が多数出資していることから後援者と無関係の中西に渡すのはよしとせず、善吉の単独経営を承認する。二人の共同事業の相談役を引き受けたと考えていた翁長は、同時に相談役を降りた。この時、翁長は裏書した負債の支払いについて善吉へ確認するも、期日までに履行されず、翁長が一部肩代わりをすることになった。金策不履行の上、新聞経営を放棄する意思を見せた善吉へ、翁長は叱責するとともに、委任状の提出を求めた。3月初めに善吉より委任状が届き、『日本新聞』から善吉は離れることとなった（日本新聞1933年1月25日53号1面）。

当時の翁長は同仁会に勤めており、新聞経営に乗り出すことは難しかった。難のある人物とは思いつつも、後援者に対する責任上会計だけは明瞭にする事にして、『日本新聞』の経営編集全部を中西に任せ¹⁷。その直後、翁長は約一か月間病床に伏した上、快復後は同仁会の仕事に忙殺され、新聞社を訪問する余裕はなかった。5月半ば過ぎ以降、新聞社の様子を確認した翁長は、会計整

理を怠っている中西へ是正を求めたが、度重なる整理延期に業を煮やして9月には会計を中西から切り離れた。10月には後援者から翁長へ、縁故のない中西を新聞社の所有主としたのは無責任であり、名義だけでも翁長が社主となり、法律上の所有主になることが望ましいとの直談判があり、翁長は承知した。11月には社員から中西への不満が上がり、同月中旬より翁長は社主を名乗り出た。会計を切り離された9月以降、中西は社員へ翁長への不平を並べ立てていたが、11月に翁長が社主を名乗り出ると、出社しなくなった。この時期に、善吉と中西の不和の際にも翁長を批判した『伯刺西爾時報』にて、翁長批判の記事が複数掲載されたという¹⁸。その後12月12日には中西が自発的に名義変更登記をもちかけ、翁長への新聞社引き継ぎは終了した（日本新聞1933年2月1日54号1面）¹⁹。

翁長は上述の記事の最後に「本誌は僅か一年間に城間、中西、翁長とあたかも走馬灯の様に主宰者が代った」と書いている（日本新聞1933年2月1日54号1面）。『日本新聞』創刊から初期の流れについて、翁長の説明をまとめると、以下のようになる。1930年11月、漢那来伯に関して球陽協会役員が集った際、翁長、善吉らによって沖縄県人による新聞創刊についての話し合いが持たれた。翌1931年後半には善吉と中西が接触、翁長の助言のもと、善吉は資金調達を担当するとともに、善吉社主、中西主筆、金城営業部長という運営体制を想定した。実際には、善吉が営業主任、中西が主筆、翁長は相談役の体制で1932年1月14日に創刊した。善吉と中西の関係は創刊直後より悪化し、同2月後半には運営体制の不協和音を憂慮した地方後援者の仲介もあったが実を結ばなかった。同3月初め、善吉は資金調達不履行で新聞社を離れ、翁長の財政監督のもと、中西経営体制となった。会計整理不履行の中西に対して、翁長は同9月に会計を中西から切り離し、また後援者の声もあり、同11月には社主を名乗り出た。中西は翁長への不平を漏らし、一時姿を消すも、同12月には翁長への名義変更に応じて、新聞社から離れた²⁰。

以上は翁長の見解であるが、当時の関係者である善吉やその兄の嘉助は、それぞれの立場から同期間の『日本新聞』運営体制を巡る経緯について以下のように述べている。

善吉は、1933年2月の『聖州新報』へ計4回寄稿する中で、『日本新聞』創刊から自身の退社までの流れを説明している²¹。その第一回については、掲載されたと思われる号が今回参照したデータベース内では欠号であるため未確認となっている。「日本新聞紛擾の真相」と題されたその第二回寄稿では、『日本新聞』創刊前の1931年10月前後からの流れが説明されている。善吉によれば、当初中西は主筆として月給制とするとの取り決めだった

が、翁長が独断で中西を共同経営者にしたという。『南米新報』の活字買収交渉はサンパウロ市にて中西が中心に行い、同10月末には善吉も同席した。同11月3日に善吉が買主、翁長と中西は保証人となり、売買契約が成立した。その後、中西と善吉とで各地を回り、沖縄県人へ出資を募るも、目標には届かなかった。善吉と翁長は、資金集めの為に創刊時期を後延ばしにしようとしたが、中西が創刊を急ぎ、翁長もそれに乗ったため、資金不足の状態での創刊へと向かった。善吉は、後の資金調達不履行について、翁長が善吉の資産を高く見積もったことが原因の一つであり、自身のみでの責任ではないと主張している。新聞社は善吉、中西、翁長の三人による共同名義という話であったのが、創刊発行三日前に、翁長と中西によって中西一人の名義とされた。創刊後、名義が中西となった新聞が各地へ配布された事で、後援者たちからの不満が上がった。また、創刊号発行と同時に、中西の善吉や他の社員への侮辱行為が多発した。一度は翁長の仲裁が入るも、中西と善吉の不和は修復できなかった。善吉から翁長へ、翁長が中西の代わりになるか、もしくは他の主筆を用意して中西を辞めさせるよう訴え出た。これに対して翁長は、自身が現在の同仁会を離れるのは難しく、中西に代わる主筆もいないということで善吉に我慢を強いた（聖報1933年2月17日737号3面）。

その後、購読者より連名で、中西の新聞であれば購読する価値無し、と購読中止の便りが相次いだ。善吉は翁長に相談の上でこの意見を中西へ伝えたところ、中西は善吉による中西追放運動と捉え、翌日書置きを残して社から姿を消した。翁長は中西に代わる人材は無いとして、中西の肩を持った。その後、中西が戻って来た際、翁長は社員へ、退社するなら善吉であるとし、中西の下で働けない社員は解雇すると言ったという。これを伝え聞いた善吉は翁長と口論の末、三人で話し合うことにした（聖報1933年2月21日738号3面）。

表面上の和解の後、地方より嘉助ら後援者が現れた。嘉助らは善吉、中西、翁長に意見を聞くも、それぞれの意見が異なるため真相が掴めず、三人での対話を勧めた。中西と翁長は対話には乗らず、妥協策として地方に支社を置き、善吉に任せてはどうかと提案した。後援者による善吉の待遇への質問に対して、中西と翁長は営利的かつ利己的な返事をしたため、創立の趣意が何もないと感じた善吉は、自身で新聞を引き受けることを決意した。善吉が近日に迫った債権支払いについて債権者へ相談に行くと、中西らが先回りして、善吉に支払いの見込みはないと触れ回っていることが判明した。善吉が金策に失敗した後、翁長邸で話し合いが持たれた。善吉は出資分を放棄すると言い、翁長は善吉へ委任状を要求した。善吉が委任状を用意すると、翁長は善吉を罵倒した。創刊準備の際、地方の後援者へ説明していた「真実の植民地

向きの明るい不偏不党の言論機関」にすることは叶わず、善吉は新聞社を離れた(聖報1933年2月24日739号3面)。

善吉の証言をまとめると、翁長の説明で触れられていなかった創刊初期の詳細や見解の相違が浮かび上がる。創刊前夜の1931年10月前後、サンパウロ市で中西が『南米新報』の活字買収交渉を行い、同11月に善吉が買主となって売買が成立した。また善吉と中西によって各地での資金集めが行われた。資金不足について、翁長は善吉が急かしたとしたが、善吉によれば中西が急かして翁長は同調したとある。後に翁長が糾弾した資金面での善吉の不履行は、元々翁長が善吉の資産を高く見積もっていたことが一因と指摘している。善吉は、当初中西を月給制の主筆として雇う予定であったが、翁長によって中西も共同経営者とされ、さらに新聞社は中西一人の名義とされた。翁長が指摘した善吉の単独経営への動きについては、中西名義の新聞に対する後援者からの訴えを、翁長への相談を踏まえて中西へ伝えた結果そのように捉えられてしまったと善吉は説明している。翁長、もしくは他の主筆を立てて中西を辞めさせたかった善吉であったが、翁長の擁護で我慢を強いられることとなった。翁長が説明した、地方後援者による善吉と嘉助との交代案については触れられていないが、その後の妥協策として、善吉に地方支社を任せるという案が中西と翁長によって提出されたが実現しなかった。金策の失敗には中西らの妨害が影響した、とある。創刊時の理想が叶えられないため、善吉は新聞社を去った。

次に善吉の兄であり地方後援者であった嘉助による証言を見ていく。嘉助は善吉の寄稿に続くかたちで、1933年2月から3月にかけて『聖州新報』へ寄稿している。「日本新聞社事件見聞」と題されたその記事は、善吉によるものと同じく、同1月に『日本新聞』紙上にてなされた翁長による経緯説明を批判したものである。翁長や善吉が各々の正義を主張したのに対して、嘉助は日本新聞社の騒動を共同経営者三人が等しく責任を負うべきものと指摘している。その第一回目では、退社後の中西を一方的に非難する翁長を無責任として批判している。嘉助は新聞創刊前の1931年10月29日に翁長から地方後援者へ送られた手紙を紹介し、その中で翁長が、中西の起用は沖縄県人の発展に好影響を与えると記述していたこと、また新聞経営は善吉を世に出す最適の仕事であると述べていたことを示している。翁長より送付され1932年2月7日に地方後援者が受け取った手紙では、中西と善吉の不和について、善吉への配慮を見せつつも、社内に波風が立たないように、新聞社乗っ取りの野心を見せる中西の意見を尊重したとの翁長の見解が見られる。同2月19日の地方後援者宛翁長の書状では、名義を持ったままでの中西の退社、翁長の相談役脱退、善吉の独立への決心が伝えられている(聖報1933年2月28日740号3面)。

嘉助を含めた地方後援者は、同22日に話し合いを持った。嘉助らは中西が名義を持っている点について難色を示し、嘉助が善吉と交代、中西を月給制にして名義を取り換えた後に善吉を再入社させる案を練った。同23日、嘉助らは提案のため、サンパウロ市へ出発し、翌24日に翁長と面会して新聞社の問題を話し合った。翁長は中西から善吉への侮辱によって両者の不和が始まったこと、購読者名簿や会計簿の不作成、社内情報の社外への漏洩、金策不首尾などの善吉の怠慢について嘉助らに話した。翁長は新聞社が中西一人の名義となった件について、活字は善吉の名義なので差し支えないと前置きした上で、新聞社の社主は領事館や移民会社と対等に会話出来る者でなければ務まらないことを理由として挙げた。善吉の独立に関連して、中西に代わる他の主筆候補を挙げた善吉へ、翁長は既存他紙に太刀打ち出来るのは中西のみとして我慢を強いたという。その後新聞社にて中西と合流すると、翁長と中西は口をそろえて善吉を罵倒したとある(聖報1933年3月3日741号3面)。

翁長と中西と別れた後、嘉助は善吉に対して翁長や中西が向けた罵倒への見解を求めた。善吉は自身が名義だけの営業部長で、中西が社の全権を握っていたため何もできなかったと弁明している。情報漏洩については、善吉ではなくむしろ翁長と中西から流れていると善吉は反論した。翌25日、嘉助らは翁長と中西との話し合いを持った。翁長と中西は善吉と嘉助が交代する案に乗り気であったが、嘉助は善吉のその後の処遇について配慮が足りないと感じ、承諾しなかった(聖報1933年3月7日742号3面)。

同日の夕食時、翁長は善吉を退社させ、中西を残して新聞を出す、と嘉吉へ表明した。翁長、中西、善吉の話聞いた地方後援者は、誰の話が正しいのか判断がつかないので、善吉へ翁長と中西との対談をしてはどうかと勧めた。善吉は対談を決意し、翌26日に翁長と中西へ申し込んだが、両者はその必要性を認めなかった。嘉助は翁長に対して問答を行い、新聞発行の実力がない事を知っていた上、資金目当てで善吉を共同者とした事を批判した(聖報1933年3月10日743号3面)。本記事の続きは、今回参照したデータベースでは欠号となっており、その後の動向については確認できない。

嘉助による証言をまとめると、創刊後の新聞社の混乱については翁長、中西、善吉の三者に等しく責任があり、特に中西の専横については推薦した翁長の責任が大きいく、善吉の資金調達不履行について翁長にも責任があることが主張されている。また、善吉や翁長の言として、創刊当時、活字は善吉名義であったが名ばかりの営業部長であり、中西が全権を握っていたこと、領事館や移民会社対応のため新聞社が中西名義となったことが説明されている。

最後に、中西による証言を見ていく。中西は新聞社から離れた後、日本へと一時帰国しているため（時報1932年12月8日844号7面）、他の関係者のようなまとまった経緯説明は見当たらないが、『日本新聞』創刊前から1932年12月にかけて、各紙面上で幾つかその証言を確認することができる。『日本新聞』創刊前、善吉と共にカンボ・グランデへ資金調達に赴いた帰途、中西は聖州新報社へ立ち寄って創刊の流れを説明した。同記事には、善吉が支配人、中西が主筆、翁長が顧問で、沖縄県人から株を募り、御用新聞を組織しようとするも株では上手く行かず、友情関係の出資によって『南米新報』の活字を買い取るようになったとその経緯が語られている。また、南米新報社から買い取るのは活字のみで、資本負債、権利義務、名目、購読者等は引き継がれないと説明されている（聖報1931年12月4日616号3面）。創刊後、善吉との不和の結果、1932年2月に一時新聞社を離れた中西は、自身の進退を明らかにするため、伯刺西爾時報社を訪れて経緯を説明した。その後掲載された記事によれば、『日本新聞』は翁長と善吉と自身の三人の物だが、中西は金がないので労力を提供したとしている。また、翁長と善吉、そして後援者たちは沖縄県人であるが、中西は沖縄県人ではないので、誰かが辞めなければならない場合、中西が最初に辞めることになることを説明した。さらに、運営のため中西が一部立て替えた資金や発行権も全て譲渡するとの意思を示している。また、後援者から集めた資金は新聞社のために使用していると前書きした上で、今回の騒動で『日本新聞』の継続が難しくなった場合、中西自らの手で新聞を発行する意思があることを表明している。善吉については、新聞経営の素人だが翁長がその策士ぶりを買って、沖縄県人への『伯刺西爾時報』非買運動や球陽協会での活動に利用したと否定的に語っている（時報1932年2月29日765号3面）。

先に翁長の証言にて確認した、中西から翁長への新聞社の名義変更が行われた後、1932年12月21日付けの『日本新聞』には、「別れの言葉」と題した中西の短文が掲載されている。その中では、11か月間編集に当たった際、自身の意に添わぬことが多かったと吐露している（日本新聞1932年12月21日49号4面）。

中西の証言は断片的なものではあるが、創刊前の『南米新報』活字購入について、当事者の中西から『南米新報』そのものの買収ではないと説明されているのは重要な情報といえる²²。また、中西が日本新聞社を翁長、善吉との共同経営であると認識していたこと、自身が非沖縄県人であるために退社を余儀なくされるかもしれないと感じていたこと、中西中心の編集時代に自身の意に添わぬことがあったこと、中西の否定的な善吉評をうかがうことができる。

以上、『日本新聞』創刊前夜から創刊後約1年間に渡

る経緯について、前節では各新聞社の報道、そして本節では関係者による情報を概観した。各々の主張を加味しつつ、事実関係についてまとめると以下ようになる。1930年11月17日、沖縄からの漢那憲和来伯の出迎えを機に、沖縄県人による新聞創刊の相談が金城、古謝、善吉、翁長によってなされた。1931年9月から12月にかけて、善吉の製麺所売却、翁長の協力、沖縄県人有志による後援、中西と善吉による資金集めと『南米新報』活字買収交渉が進められた。『日本新聞』は1932年1月14日に創刊した。資本は善吉と沖縄県人有志が中心となったが、一部翁長や中西も保証人となった。領事館や移民会社と対等に渡り合う必要性から、翁長によって新聞社は中西名義とされた。創刊時、中西は編集兼発行人、善吉は営業主任、翁長は相談役、社説は中西（紫峰生）名義となった。創刊直後から同2月にかけて、善吉と中西の間に不和が生じた。中西を退社させたい善吉に対して翁長は主筆としての中西の必要性を唱えた。嘉助ら地方後援者の仲裁が入った後、一時善吉の独立案が出るも、負債返済の不履行で、最終的に同3月には善吉は退社した。以後は中西中心の運営体制となり、翁長は会計面の監督を担った。その後会計面での中西の不備から、翁長の新聞社への関与が増え、同9月には中西より会計を分離し、同11月16日には翁長が社主を名乗り出た。同月末までの社説は中西名義であったが、同12月の紙面には社説が掲載されなかった。同月12日には新聞社の名義が正式に翁長のものとなり、翌1933年1月より白水郎名義の社説が掲載され、翁長中心の運営体制が確立された。

結論

本論にて比較検討してきた諸情報をもとに、従来の移民史において紹介されてきた『日本新聞』の概要を再検討すると以下ようになる。創立の経緯について、従来の諸情報では翁長や沖縄県人グループが中心という記述が目立ったが、同時代の情報源からは、善吉個人や中西の貢献が大きいことが分かった。『南米新報』との関係については、多くの文献が買収、改名と表現していたが、実際には活字等の購入のみで、権利関係の売却でないことが当事者の中西から語られており、その継続性は否定できよう。創刊年月日については、同時代を含めた多くの情報源が指摘するように1932年1月14日と考えられる。創刊時の運営体制について、従来は翁長を社長とする情報が多数見られたが、実際には資本は主に善吉及び沖縄県人有志、中西名義で中西が編集兼発行人、善吉が営業主任で翁長は相談役であったことが同時代の資料から確認できた。さらに、創刊時より中西が社説を担当したこと、初期の中西と善吉の不和の結果、1932年3月には善吉が退社し、中西中心の運営体制となったこと、

同年9月以降に翁長の運営への干渉が強まり、11月中旬以降は翁長が社主を名乗り出て、中西名義の社説は同月末で途切れたこと、12月の移行期間を経て、翌1933年1月より翁長中心の運営体制が確立されたことが明らかとなった。

以上から、『日本新聞』は創刊から一貫して沖縄県系移民の翁長の影響下にあったわけではなく、特にその初期の約11か月間について、編集兼発行人であった非沖縄県系移民の中西を中心とした運営体制であったことが明らかとなった。今後の課題としては、『日本新聞』初期の言論を担った中西の思想と実際の言論活動の詳細を明らかにすることが挙げられる。さらに、中西時代と翁長時代における紙面構成、主張を比較することで、『日本新聞』の資料としての特徴がより明確に示されるであろう。

注

1. 例えば笠戸丸移民の香山六郎編纂による『移民四十年史』（香山編 1949）や、移民によって戦後に創立された、移民研究を専門とするサンパウロ人文科学研究所の脇坂勝則や宮尾進らによって編纂された『ブラジル日本移民八十年史』（日本移民80年史編纂委員会編 1991）が挙げられる。
2. 戦後の日本人海外移住に関わった前身団体を持つJICA（独立行政法人国際協力機構）は近年、中南米地域の邦字新聞の重要性に注目している。2019年度には邦字新聞を活用した研究を対象とした懸賞論文を募集しており、長村（2018）や月野（2021）といった諸研究が受賞している（JICA横浜 海外移住資料館HP）。
3. 『日本新聞』を他の新聞とともに比較的参照している研究としては、ことばと芸能からブラジル日本移民の郷愁を分析した細川周平の論考（細川 2008）が挙げられる。
4. 沖縄県那覇市出身。高等商船学校機関科卒業後、1912年に自由移民としてペルーへ渡る。その後ポリアからアマゾン川経由でブラジルへ入り、サンパウロへ出た（パウリスタ新聞社編 1996: 68）。後述の『日本新聞』紹介文も参照のこと。
5. 岐阜県岐阜市出身。1923年に月刊『南米評論』を発刊、1928年から週刊『南米新報』を発行した（パウリスタ新聞社編 1996: 107）。同氏の氏名表記は文献によってぶれがあるが、本稿では同氏主宰の『南米新報』で用いられている「阪」を採用する（南米1930年1月1日11号1面）。なお、引用部分は原文のままとする。
6. 両HP共に、『日本新聞』データの原紙はブラジル国サンパウロ州サンパウロ市のブラジル日本移民史料館所蔵である。本稿では各邦字新聞の引用元表記の際、『伯刺西爾時報』は時報、『日伯新聞』は日伯、『聖州新報』は聖報、『日本新聞』は日本、『南米新報』は南米と略語で示す。
7. 北パラナの移住地周年史の著者（中西 1950）、また戦前戦後の邦人商業会議所の関係者として知られている（川辺 2020）が、新聞人としての中西については未だ不明な点が多い。本研究を遂行する中で、中西が『日本新聞』へ関わる以前に邦字新聞各紙への寄稿を行っていたことを確認できた（例えば1930年2月13日付けの『伯刺西爾時報』への寄稿（時報1930年2月13日642号4面）など）。細江光は『日本新聞』の中西と同一人物との確証はないとしつつ、谷崎潤一郎の妹と婚姻後に渡伯した中西周甫の経歴を詳述している（細江 2004）。
8. 引用文における旧字体や旧仮名遣いについては、新字体と新仮名遣いにて表記している。
9. 沖縄県国頭郡出身。1919年着伯、カンポ・グランデ、リンス、マリリアと転じ、各地の日本人会創立に尽力する。実業家として知られ、沖縄県系団体の役職を歴任した（パウリスタ新聞社編 1996:127-128）。後に同姓の兄が登場するため、以降は「善吉」と表記する。
10. 1923年、日本の内務省の補助金で日本人移民の医療設備が進められ、翌年以降外務省支出となった本予算をもとに設立された日本人医療の専門機関。各地の日本人会や青年会と連絡を取り、マラリアなどの撲滅運動を行った（日本移民80年史編纂委員会編 1991: 120）。
11. 各新聞における『日本新聞』創刊初期の動向に関する記事を調べた結果、1933年3月までに関連記事を確認出来た。『日本新聞』、『伯刺西爾時報』、『日伯新聞』については翌月末までの記事を確認している。また、『聖州新報』については1933年3月10日付以降、今回参照のデータベース内で欠号が続いており、同日までのものを確認した。『南米新報』は『日本新聞』創刊前後の1931年11月から12月にかけての記事を確認している。なお、各紙共に途中の欠号や紙面の破損がしばしばみられた。
12. 沖縄県人のブラジル渡航禁止や制限に対してブラジルの沖縄県系移民が団結して対応する中で生まれた団体。初代会長は翁長である（白水郎 1928: 27-30）。
13. 沖縄県選出の代議員。県人移民視察ならびに沖縄県移民会館建設資金募金のためブラジルを訪問した（南米1930年11月27日45号3面；日伯1930年11月27日704号7面）。
14. 『日本新聞』創刊号は本研究で用いたデータベース内で欠号となっており確認が出来なかった。1932年1月21日付けの2号には中西周甫名義で社説が掲載されており、また編集兼発行人として中西の名前が記載さ

- れている（日本1932年1月21日2号1面）。中西は次の1932年1月28号より、筆名の紫峰生名義で社説を掲載している（日本1932年1月28日3号1面）。紫峰生が中西の筆名であることは、後に触れる中西退社時の記事にて確認できる（日本1932年12月21日49号4面）。
15. 沖縄県国頭郡出身、1912年ペルーへ渡航、アルゼンチンを経てブラジルのマトグロッソ州へ入り、カンポ・グランデにて日本人会会長を務める。1928年リンスへ移り、球陽協会に参画。戦後は沖縄救援に尽力した（パウリスタ新聞社編 1996: 127）。同姓の弟と区別するため、以降は「嘉助」と表記する。
 16. 同時期、『伯刺西爾時報』紙上では翁長や『日本新聞』への批判記事が幾度も掲載されている（時報1932年2月25日764号1面；同7面；同2月29日765号3面）。
 17. 同時期の『日伯新聞』は、この体制について「経営を中西氏独りで引受け翁長氏は財政方面の監督に任ずることになった」と報道している（日伯1932年3月10日771号7面）。
 18. 同時期の『伯刺西爾時報』上では、『日本新聞』の内輪揉めに関する記事（時報1932年12月5日843号3面）や翁長の同仁会書記兼任を批判する記事（時報1932年12月12日845号2面）がみられる。
 19. 1932年12月14日付けの『日本新聞』には、同年12月12日付けで中西から翁長へ名義変更がなされたことが報告されている（日本1932年12月14日48号3面）。
 20. 1932年11月30日付けまで『日本新聞』の社説は紫峰生名義であったが、同12月に発行された3号分には社説がなく、翌1933年1月1日付け以降、白水郎名義の社説が掲載されるようになった（日本1932年11月30日46号1面；同12月7日47号1面；同12月14日48号1面；同12月21日49号1面；同1933年1月1日50号1面）。
 21. 『聖州新報』は1932年3月15日付けで「悲しき退社」と題した善吉に同情的な記事を掲載している。記事内には沖縄や福岡など九州地方の情報を提供するという『日本新聞』創刊初期の目的が紹介されるとともに、中西主筆、善吉社主兼営業部長、翁長顧問の体制が始まったが善吉退社で名実共に中西個人のものとなったと報じている（聖報1932年3月15日644号3面）。
 22. 『南米新報』の阪井田は1931年12月19日付けの社説にて、同紙の三ヶ月臨時休刊について語っている。休刊は経営難による負債の整理が目的で、その後陣容を新たにすると決意されている。負債整理の一環として活字の譲渡が挙げられており、新聞社自体の売却については触れられていない（南米1931年12月19日90号1面）。なお、同紙は後に阪井田によって復刊されている（南米1936年6月11日91号1面）。

参考文献

- 青柳郁太郎、1942年『ブラジルに於ける日本人発展史 下巻』ブラジルに於ける日本人発展史刊行委員会。
- 池田重二、1954年『サンパウロ市及び近郊邦人発展史』日伯文化出版社。
- 内山勝男、1983年「戦前の邦字新聞記者の活動」海外日系人協会編、1983年『報道関係者等国際交流＜海外日系新聞＞十年の歩み』、61～65頁。
- 蛸原八郎、1936年『海外邦字新聞雑誌史』学而書院
- 岡野護編著、2020年『年表 移住150年史:邦人・日系人・メディアの足跡』風響社
- 川辺純子、2020年「ブラジル日本商工会議所の生成と発展（1908～1955年）—戦前と戦後の連続性—」『城西大学経営紀要』城西大学経営学部、第16号、1～25頁。
- 清谷益次、1998年「新聞は移民にとっての何であったか」『人文研』No.2、2～47頁。
- 、1999年「新聞は移民にとっての何であったか（二）」『人文研』No.3、2～63頁。
- 香山六郎編著、1949年『移民四十年史』香山六郎。
- 国際日本文化研究所HP「日本新聞 解説」(<https://rakusai.nichibun.ac.jp/hoji/top.php?title=NipponShimbun>)、2022年9月9日最終閲覧。
- サンパウロ人文科学研究所編、1996年『ブラジル日本移民・日系社会史年表—半田知雄編著改訂増補版—』サンパウロ人文科学研究所。
- JICA横浜 海外移住資料館HP「2019年度 JICA 海外移住懸賞論文「中南米地域の邦字新聞を活用した日本人移住に関する諸研究」募集要項」(<https://www.jica.go.jp/jomm/whatsnew/2019/ku57pq000001xe1e-att/ku57pq000001xe2c.pdf>)、2022年9月24日最終閲覧。
- スタンフォード大学フーヴァー研究所ライブラリー&アーカイブスHP「Nippon Shinbun」(<https://hojishinbun.hoover.org/?a=cl&cl=CL1&sp=nih&e=-----ja-10-1--img----->)、2022年9月9日最終閲覧。
- 聖州新報社『聖州新報』（国際日本文化研究センター「海外邦字新聞データベース」所収）
- 聖州新報社編、1934年『在伯日本人移植民廿五周年記念鑑』聖州新報社。
- 高須正郎、1985年a「ブラジルの日系新聞 その変遷と苦闘」『別冊新聞研究』第19号、8～9頁。
- 、1985年b「中林俊彦」『別冊新聞研究』第19号、10～23頁。
- 、1985年c「内山勝男」『別冊新聞研究』第19号、32～48頁。
- 、1985年d「藤井卓治」『別冊新聞研究』第19号、49～61頁。
- 田中慎二、2017年「宮尾さんのこと」サンパウロ人

文科学研究所HP、2月10日 (<https://cenb.org.br/articles/display/396>)、2022年9月24日最終閲覧。

月野楓子、2021年「中南米地域の邦字新聞を活用した日本人移住に関する諸研究—『らぶらた報知』の創刊と「在亜沖縄県人連合会」の設立—」『研究紀要』JICA横浜 海外移住資料館、第15号、63～79頁。

中西周甫、1950年『北パラナ国際植民地開拓十五周年史』北パラナ国際植民地連合日本人会。

長村裕佳子、2018年「ブラジル日系二世エリート の立候補と投票をめぐる心情と論理：戦後の民主化における1947年選挙を事例に」『イペロアメリカ研究』上智大学イペロアメリカ研究所、第XL巻第1号、59～76頁。

南米新報社『南米新報』（国際日本文化研究センター「海外邦字新聞データベース」所収）

日伯新聞社『日伯新聞』（国際日本文化研究センター「海外邦字新聞データベース」所収）

ニッケイ新聞社、2017年「訃報 人文研顧問、脇坂勝則さん」ニッケイ新聞HP、11月18日 (<https://www.nikkeishimbun.jp/2017/171118-75colonia.html>) 2022年9月24日最終閲覧。

日本移民80年史編纂委員会編、1991年『ブラジル日本移民八十年史』移民80年祭祭典委員会。

日本新聞社『日本新聞』（国際日本文化研究センター「海外邦字新聞データベース」所収）

パウリスタ新聞社編、1996年『日本・ブラジル交流人名事典』五月書房。

白水郎、1928年「球陽協会設立事情」『球陽協会々報』創刊号、27～30頁。

半澤典子、2015年「ブラジル・ノロエステ地方における日本語新聞の果たした役割」『立命館言語文化研究』26巻4号、87～101頁。

半田知雄、1970年『移民の生活の歴史：ブラジル日系人の歩んだ道』家の光協会。

深沢正雪、2010年「第2章 日系メディア史 第1節 戦前戦中編」ブラジル日本移民百周年記念協会日本語版ブラジル日本移民百年史編纂・刊行委員会編『ブラジル日本移民百年史 第三巻 生活と文化編（1）』風響社、82～116頁。

伯刺西爾時報社『伯刺西爾時報』（国際日本文化研究センター「海外邦字新聞データベース」所収）

伯刺西爾時報社編集部編、1933年「伯刺西爾年鑑1933」伯刺西爾時報社。

ブラジル日本移民70年史編さん委員会編、1980年『ブラジル日本移民70年史』ブラジル日本文化協会。

細江光、2004年『谷崎潤一郎—深層のレトリック—』和泉書院。

細川周平、2008年『遠きにありてつくるもの 日系ブラジル人の思い・ことば・芸能』みすず書房。

前山隆、2002年『風狂の記者—ブラジルの新聞人三浦鏗の生涯—』御茶の水書房。

謝辞

本研究は、宇流麻学術研究助成基金からの助成金によって遂行された。